

- 参加範囲と参加人数および予算措置

素材生産事業体職員と林業関係者など 21名

予算措置は、特に無かった。

- 概要（具体的成果等）

戦後に拡大造林された人工林は伐期をむかえ、製材に加えて合板やバイオマス発電所などにより木材需要が近年さらに増大し、人工林の木材生産が活発化している。この木材生産の中心を担うのは素材生産事業体である。ノースジャパン素材流通協同組合では、素材生産事業体である会員の技術力向上のために技術研修を行ってきたが、最近の会員アンケートで現場に必要な森林調査に関する研修の要望があがった。

森林総合研究所では、様々なプロジェクトで主伐・間伐の森林資源調査のための技術開発を行ってきた。今回の要望は、森林総合研究所の技術開発の成果を直接現場に引き渡す良い機会と考えた。

ドローン等の最新の森林資源調査で開発された技術について、実習と講義による研修会を開催した。

- 研修内容

(1) ドローン写真撮影の野外実習

(2) ドローン調査の基礎

(3) 新しい森林調査手法について研究開発事例の紹介

(ドローン森林資源や被害調査、航空レーザ計測、地上レーザ計測などの研究事例)

- その他（問題点/今後の課題等）

会場なども既存の設備を利用でき、問題点は特になかった。

研修について、現場の要望があれば、今後もしもできる範囲で対応していく。